（参考様式第９号の２）

○○年度支援業務に係る事業計画

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（法人の名称）

１　事業実施の方針

２　事業の実施に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務種別 | 業　務　内　容 | 実施予定  場所 | 従事者の予定人数 | 対象者の  範囲及び  予定人数 | 事業費の予算額  (千円) |
| 法第42条第一号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第42条第二号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第42条第三号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第42条第四号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |

（備考）

１　２については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第42条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。

２　２のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。

３　法第42条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。

４　必要に応じて、欄を広げて記載する。